

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】: 高田 創 みずほ総合研究所株式会社常務執行役員田一フエコノミスト

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>景気は全体として足踏み状態ながら、3か月前との比較では悪化しているとみている。年明け以降の世界的な金融市場の混乱を受けて、日本においても株価が急落、円高が進んだ。こうした中で、企業や家計のマインドも悪化している。市場のボラティリティの高まりが実体経済にも影響を及ぼしているようだ。1月の景気ウォッチャー調査では、家計関連・企業関連・雇用関連のすべての現状判断DIが悪化。1月の消費者態度指数も4か月ぶりの悪化となった。海外経済の減速感が強まるなか、輸出回復の動きも鈍い。昨年10～12月期の設備投資はプラスとなったが、企業の慎重姿勢はなお残存している模様。景気好転には、国際協調などを通じた金融市場の安定や海外経済の回復と、経済主体のマインド好転が不可欠と考える。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>グローバル経済の先行き不透明感が強まる中で、日本経済の再生に向けた動きを途絶えさせないことが、まずは優先されるべき。企業業績改善 賃金上昇 消費拡大という好循環の形成に寄与する官民一体となった取り組みが、今の局面では重きを持つ。その上で、アベノミクス開始からのこれまで約3年間は大胆な金融緩和で経済を支えてきたが、今後は日本経済の自律的な底上げをもたらすための成長戦略の出番と捉えたい。政府が掲げる「600兆円経済」の実現には潜在成長率の引き上げが不可欠で、女性活躍の推進や高齢者雇用の促進といった「一億総活躍」関連政策の展開で労働力人口の減少を抑えるとともに、規制改革などによって投資機会の拡大を図ることが望まれよう。また、生産性の向上をもたらすイノベーションや人材投資などの誘発・支援策も求められる。需要と供給の両面から今後伸びる余地が大きいとみられるのは観光、農業、サービスといった分野で、規制の見直しなどにより民間の知恵や資金を活かしながら潜在的な需要を実現させる環境づくりを進めていく必要がある。これらを今年6月にまとめられる成長戦略の改訂版に重点的に取り入れていくことが望ましい。さらに、2020年東京五輪の「レガシー」構築に向けた取り組みの加速も重要になるはずだ。なお、経済の再生と財政の再建はともに注力しなければならない課題であり、政府はその対応姿勢を堅持していくことが欠かせない。</p>